

2018年11月22日
マスミューチュアル生命保険株式会社

2018年度第2四半期（上半期）報告

マスミューチュアル生命保険株式会社（代表取締役社長：井本 満）の2018年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…	2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…	3 頁
4. 中間貸借対照表	…	6 頁
5. 中間損益計算書	…	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…	8 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…	17 頁
9. リスク管理債権の状況	…	17 頁
10. 貸倒引当金の明細	…	18 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…	19 頁
12. 特別勘定の状況	…	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…	20 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	139	16,391	136	97.7	16,117	98.3
個 人 年 金 保 険	169	14,702	176	104.0	15,649	106.4
団 体 保 険	-	0	-	-	0	94.1
団 体 年 金 保 険	-	11	-	-	11	98.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度第2四半期（上半期）				2018年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	2	884	884	-	1	72.4	798	90.3	798	-
個 人 年 金 保 険	8	930	930	-	9	106.4	1,027	110.4	1,027	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末	2018年度第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,263	1,239	98.1
個 人 年 金 保 険	1,224	1,335	109.1
合 計	2,488	2,574	103.5
うち医療保障・生前給付保障等	249	239	95.9

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度第2四半期（上半期）	2018年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	71	62	87.5
個 人 年 金 保 険	422	569	134.7
合 計	493	631	128.0
うち医療保障・生前給付保障等	0	0	82.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しております。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018年度上半期の金融市場は、前半はイタリアやスペインで政情不安が高まったことや米中間の通商問題の悪化、英国のEU離脱交渉の行方や新興国における資金流出に関する懸念などから、不透明感が高まる展開となりました。一方で上期末にかけては、米国の利上げペースが早まるとの懸念が後退したことなどを受け、主要国の景気の見通しに安心感が広がると共に、企業業績は米国企業をはじめ概ね順調に成長しました。また、米国によるイラン経済制裁の再発動などを受け、原油先物価格は上昇基調が続きました。株価は米国ハイテク株を中心に概ね底堅く推移したほか、国内の株式市場では日経平均株価が概ね前期末を上回る水準で推移し、後半はリスク回避の動きが後退したことなどから一段高となり、1月以来の高値となる24,120円で上期末を終えました。国内の債券市場では、前半は長期金利がゼロ近傍から0.05%近辺の狭いレンジで推移しましたが、7月に日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認したことから0.1%台前半へと水準を切り上げ、2年ぶりの水準で上期末を迎えました。外国為替相場では、概ね一貫して主要通貨に対するドル高基調となり、対円でも概ね円安傾向で推移しました。社債（クレジット）市場は、前半は軟調に推移し、後半は金融市場に安心感が広がる中で主要国市場は好調に転じましたが、中南米や欧州などでは、景気や政治に対する不安が解消されず上下動を伴いながらも、結果的には横ばい圏で推移しました。野村BPI事業債インデックスの対国債スプレッドは前年度末の29bpから27bpに低下した一方、iTraxx Japanインデックスは、主に構成銘柄の入れ替えによる影響のため、前年度末の50bpから57bpに上昇しました。

(2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債、外貨建て保険負債とマッチする外貨建て公社債をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式などへの投資は最小限に抑えた運用を行っています。また、円建て保険負債に対応した外国証券投資については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2018年度上半期末の一般勘定資産は前年度末比436億円増加し、2兆7,673億円となりました。主な内訳は、①国内公社債9,004億円（前年度末比325億円減）、②外国公社債1兆4,547億円（同468億円増）、③買入金銭債権1,489億円（同51億円減）、④外国株式等1,048億円（同427億円増）でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計94.3%です。なお、②外国公社債の大半は外貨建て保険負債にマッチした外貨建て公社債への投資のほか、サムライ債（円建て外債）、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年度比423億円増の1,053億円となりました。これは、為替差益が598億円（同398億円増）、利息及び配当金等収入が395億円（同21億円増）と前年度比で増加したことなどによるものです。

一方、資産運用関係費用は、前年度比249億円増の318億円となりました。これは、金融派生商品費用が265億円（同218億円増）、有価証券売却損37億円（同29億円増）を計上したことなどによるものです。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	53,905	2.0	46,322	1.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	154,089	5.7	148,925	5.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,406,008	88.3	2,464,102	89.0
公 社 債	933,017	34.3	900,429	32.5
株 式	17	0.0	15	0.0
外 国 証 券	1,469,983	54.0	1,559,660	56.4
公 社 債	1,407,882	51.7	1,454,779	52.6
株 式 等	62,101	2.3	104,881	3.8
そ の 他 の 証 券	2,988	0.1	3,997	0.1
貸付金	13,662	0.5	14,902	0.5
不動産	1,795	0.1	1,767	0.1
繰延税金資産	6,604	0.2	8,149	0.3
その他	87,762	3.2	83,314	3.0
貸倒引当金	△ 169	△ 0.0	△ 171	△ 0.0
合 計	2,723,658	100.0	2,767,312	100.0
うち外貨建資産	1,393,767	51.2	1,480,437	53.5

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	27,288	△ 7,582
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2,674	△ 5,164
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	30,082	58,093
公 社 債	△ 23,339	△ 32,588
株 式	-	△ 2
外 国 証 券	56,622	89,676
公 社 債	19,957	46,896
株 式 等	36,665	42,780
そ の 他 の 証 券	△ 3,200	1,008
貸付金	△ 3,655	1,239
不動産	△ 16	△ 28
繰延税金資産	△ 1,297	1,545
その他	△ 2,642	△ 4,448
貸倒引当金	6	△ 1
合 計	52,440	43,653
うち外貨建資産	105,252	86,669

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	37,358	39,514
預貯金利息	12	23
有価証券利息・配当金	33,737	36,030
貸付金利息	179	150
不動産賃貸料	68	69
その他利息配当金	3,360	3,240
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,434	5,833
国債等債券売却益	3,962	4,041
株式等売却益	-	0
外国証券売却益	1,472	1,790
その他の	-	-
有価証券償還益	80	157
金融派生商品収益	-	-
為替差益	19,972	59,860
貸倒引当金戻入額	6	-
その他運用収益	156	12
合計	63,008	105,378

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
支払利息	729	728
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	807	3,711
国債等債券売却損	52	22
株式等売却損	371	-
外国証券売却損	383	3,688
その他の	1	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他の	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	4,729	26,596
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	1
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	11	20
その他運用費用	598	805
合計	6,877	31,861

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	379,774	395,661	15,887	17,398	1,511	395,400	409,440	14,039	15,924	1,885
責任準備金対応債券	1,384,175	1,519,103	134,928	142,897	7,968	1,423,016	1,524,222	101,206	117,537	16,331
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	748,820	758,967	10,146	16,080	5,934	749,237	755,164	5,927	14,240	8,312
公 社 債	84,500	86,562	2,062	2,062	0	107,861	109,438	1,577	1,654	76
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	629,226	636,176	6,950	12,840	5,890	606,303	609,612	3,309	11,383	8,074
公 社 債	603,626	610,456	6,829	12,019	5,190	542,615	542,864	249	8,308	8,059
株 式 等	25,599	25,720	120	820	699	63,688	66,748	3,060	3,075	14
その他の証券	1,105	1,206	100	100	-	2,458	2,699	240	240	-
買入金銭債権	33,987	35,021	1,033	1,077	43	32,614	33,413	799	960	161
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,512,770	2,673,732	160,962	176,376	15,414	2,567,654	2,688,827	121,172	147,702	26,529
公 社 債	930,955	1,061,275	130,320	132,692	2,371	898,851	1,008,851	110,000	113,500	3,500
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,427,653	1,451,389	23,736	36,515	12,779	1,518,218	1,523,728	5,510	27,931	22,421
公 社 債	1,401,053	1,424,666	23,613	35,692	12,079	1,454,529	1,456,980	2,450	24,856	22,406
株 式 等	26,599	26,722	123	823	699	63,688	66,748	3,060	3,075	14
その他の証券	1,105	1,206	100	100	-	2,458	2,699	240	240	-
買入金銭債権	153,056	159,861	6,804	7,068	263	148,126	153,547	5,421	6,029	607
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2017年度末	2018年度第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	38,208	38,357
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	17	15
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	38,191	38,342
合 計	38,208	38,357

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度末要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		54,286	46,684
買 入 金 銭 債 権		154,089	148,925
有 価 証 券		2,434,811	2,493,464
(う ち 国 債)	(549,544)	(581,131)
(う ち 地 方 債)	(16,001)	(15,996)
(う ち 社 債)	(367,471)	(303,300)
(う ち 株 式)	(17)	(15)
(う ち 外 国 証 券)	(1,469,983)	(1,559,660)
貸 付 金		13,662	14,902
保 険 約 款 貸 付		9,432	9,752
一 般 貸 付		4,230	5,149
有 形 固 定 資 産		2,130	2,098
無 形 固 定 資 産		2,117	2,355
再 保 険 貸 産		800	186
そ の 他 資 産		84,598	80,464
繰 延 税 金 資 産		6,604	8,149
貸 倒 引 当 金		△ 169	△ 171
資 産 の 部 合 計		2,752,933	2,797,059
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		2,408,090	2,479,986
支 払 準 備 金		24,577	25,925
責 任 準 備 金		2,382,882	2,453,468
契 約 者 配 当 準 備 金		629	591
再 保 険 借 債		551	511
社 の 他 負 債		66,700	66,700
そ の 他 負 債		142,378	109,844
未 払 法 人 税 等		8,563	3,233
リ ー ス 債 務		2	0
そ の 他 の 負 債		133,812	106,610
退 職 給 付 引 当 金		1,759	1,846
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		77	86
特 別 法 上 の 準 備 金		9,776	10,596
価 格 変 動 準 備 金		9,776	10,596
負 債 の 部 合 計		2,629,333	2,669,571
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		30,519	30,519
資 本 剰 余 金		17,481	17,481
資 本 準 備 金		17,481	17,481
利 益 剰 余 金		60,584	66,855
そ の 他 利 益 剰 余 金		60,584	66,855
繰 越 利 益 剰 余 金		60,584	66,855
自 己 株 式		△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計		108,579	114,850
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,543	5,053
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		8,476	7,584
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		15,020	12,637
純 資 産 の 部 合 計		123,599	127,487
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,752,933	2,797,059

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度中間会計期間 〔2017年4月1日から 2017年9月30日まで〕	2018年度中間会計期間 〔2018年4月1日から 2018年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	185,781	239,304
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)	117,950 (117,469)	129,091 (128,566)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入) (うち有価証券売却益) (うち為替差益) (うち特別勘定資産運用益)	64,802 (37,358) (5,434) (19,972) (1,794)	106,640 (39,514) (5,833) (59,860) (1,262)
そ の 他 経 常 収 益	3,027	3,572
経 常 費 用	173,250	229,739
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金) (うち 年 金) (うち 給 付 金) (うち 解 約 返 戻 金) (うちその他返戻金)	108,796 (13,814) (35,275) (19,109) (37,654) (1,887)	112,550 (14,170) (36,654) (21,302) (36,917) (2,427)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	45,276	71,933
支 払 備 金 繰 入 額	2,135	1,347
責 任 準 備 金 繰 入 額	43,140	70,585
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用 (うち 支 払 利 息) (うち有価証券売却損) (うち金融派生商品費用)	6,877 (729) (807) (4,729)	31,861 (728) (3,711) (26,596)
事 業 費	9,062	10,181
そ の 他 経 常 費 用	3,237	3,212
経 常 利 益	12,530	9,564
特 別 損 失	794	820
税 引 前 中 間 純 利 益	11,735	8,744
法 人 税 及 び 住 民 税	4,149	3,132
法 人 税 等 調 整 額	△ 781	△ 658
法 人 税 等 合 計	3,368	2,474
中 間 純 利 益	8,367	6,270

6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間
(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,519	17,481	17,481	30,101	30,101	△ 5	78,096
当中間期変動額							
中間純利益				8,367	8,367		8,367
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	8,367	8,367	-	8,367
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	38,469	38,469	△ 5	86,464

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,077	10,021	22,099	100,195
当中間期変動額				
中間純利益				8,367
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,896	△ 787	5,109	5,109
当中間期変動額合計	5,896	△ 787	5,109	13,476
当中間期末残高	17,973	9,234	27,208	113,672

2018年度中間会計期間
(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,519	17,481	17,481	60,584	60,584	△ 5	108,579
当中間期変動額							
中間純利益				6,270	6,270		6,270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	6,270	6,270	-	6,270
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	66,855	66,855	△ 5	114,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,543	8,476	15,020	123,599
当中間期変動額				
中間純利益				6,270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 1,490	△ 892	△ 2,382	△ 2,382
当中間期変動額合計	△ 1,490	△ 892	△ 2,382	3,888
当中間期末残高	5,053	7,584	12,637	127,487

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	11年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	46,684	46,684	-
(2)買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	39,485	40,688	1,203
② 責任準備金対応債券	76,026	79,445	3,418
③ その他有価証券	33,413	33,413	-
(3)有価証券			
① 売買目的有価証券	29,362	29,362	-
② 満期保有目的の債券	355,915	368,751	12,836
③ 責任準備金対応債券	1,346,989	1,444,776	97,787
④ その他有価証券	721,750	721,750	-
(4)貸付金			
① 保険約款貸付	9,752	9,752	-
② 一般貸付	5,140	5,149	9
資産計	2,664,520	2,779,775	115,254
(1)社債	66,700	67,985	△1,285
(2)債券貸借取引受入担保金	47,057	47,057	-
(3)借入金	16,500	16,500	-
負債計	130,257	131,542	△1,285
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	7,590	7,590	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	5,479	5,479	-
デリバティブ取引計	13,069	13,069	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

※貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場国内株式	15
外国その他証券	38,133
その他の証券	1,297
合計	39,446

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負債

(1) 社債

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

変動金利借入金であり、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① 金利スワップ取引、通貨スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

② 為替予約取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

③ クレジットデリバティブ取引、債券先物取引

時価の算定方法については、ブローカーから提示された価格によっております。なお、当該価格については、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格を採用しております。

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は1,423,016百万円、時価は1,524,222百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険・保険料一時払生前給付保険・保険料一時払3大疾病保険小区分（ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く）、②保険料一時払定額終身保険（確定積立金区分型）小区分、③終身がん保険・養老保険小区分、④米ドル建保険料一時払定額年金・米ドル建保険料一時払定額終身保険小区分、⑤豪ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑥上記以外の保険・年金小区分（ただし一部保険種類を除く）。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

4. 大崎オフィス、品川オフィス及び福岡オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、42,583百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。
- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は29,750百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| 当期首現在高 | 629百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 37百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 当中間会計期末現在高 | 591百万円 |
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券716百万円であります。
これは、デリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額はありません。保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は387百万円であります。
11. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債66,700百万円であります。
12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円であります。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期末における当社の今後の負担見積額は4,262百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
14. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 4,041 百万円、外国証券 1,790 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 3,688 百万円、国債等債券 22 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 45 百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	23 百万円
有価証券利息・配当金	36,030 百万円
貸付金利息	150 百万円
不動産賃貸料	69 百万円
その他利息配当金	3,240 百万円
計	39,514 百万円

5. 1 株当たり中間純利益は 35,912 円 28 銭であります。

なお、算定上の基礎である中間純利益は 6,270 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	14,870	15,576
キャピタル収益	25,596	66,214
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,434	5,833
金融派生商品収益	-	-
為替差益	19,972	59,860
その他キャピタル収益	189	521
キャピタル費用	27,108	70,472
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	807	3,711
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	4,729	26,596
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	21,570	40,164
キャピタル損益 B	△ 1,512	△ 4,257
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	13,358	11,318
臨時収益	-	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	827	1,754
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	827	1,754
個別貸倒引当金繰入額	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 827	△ 1,753
経常利益 A + B + C	12,530	9,564

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
その他キャピタル収益	189	521
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	189	521
その他キャピタル費用	21,570	40,164
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	16,641	39,981
マーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金額変動の影響額	4,929	183

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	73,639	57,642
合計	73,639	57,642

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	-	-
(貸付残高に対する比率)	(-)	(-)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度 第2四半期（上半期）
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	7	9
(ロ) 個別貸倒引当金	162	161
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	-	-
(ロ) 取崩額 [償却に伴く取崩額を除く]	0	0
(ハ) 純繰入額	△0	△0
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	-	-
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	280,325	289,493
資本金等	108,165	114,490
価格変動準備金	9,776	10,596
危険準備金	20,025	21,779
一般貸倒引当金	7	9
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	8,225	6,316
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 557	△ 367
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,922	27,468
負債性資本調達手段等	83,200	83,200
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	23,560	25,999
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	59,861	62,003
保険リスク相当額 R_1	9,206	9,507
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	396	381
予定利率リスク相当額 R_2	10,761	11,879
最低保証リスク相当額 R_7	21	19
資産運用リスク相当額 R_3	46,938	47,897
経営管理リスク相当額 R_4	1,346	1,393
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	936.5%	933.8%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		3,870		3,850
個人変額年金保険		25,477		25,900
団体年金保険		-		-
特別勘定計		29,347		29,750

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	4,033	0	3,965
合 計	0	4,033	0	3,965

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	25,652	1	26,012
合 計	1	25,652	1	26,012

13. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。